

平成13年度 第65期 中間事業報告書(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

株主のみなさまへのご報告

building the
BRAND

株式会社 大和証券グループ本社

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに平成13年度中間期6ヶ月間の事業の概況をお知らせします。

まず最初に本年8月5日付の日本経済新聞に掲載されました、当社社長兼CEOの原良也と一橋大学商学部教授の伊藤邦雄氏との対談です。今年度、大和証券グループが経営方針に掲げる「大和証券グループ・ブランドの確立」についてのビジョンが記されています。

この他、中間期決算の概況、グループのトピックスなどを盛り込んでいます。ご一読いただき、同封のハガキにて、みなさまの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

一歩先をゆく経営革新 いよいよ第2ステージへ

大和証券グループは、持ち株会社設立によるグループ経営体制への移行に次いで、新たにコーポレートブランドの確立に取り組んでいます。お客様も、株主の皆様も、そして社員も、大和証券グループとのリレーションに価値と誇りを感じることでできる新しい企業文化の創造プロセスについて、大和証券グループ本社社長原良也と企業価値と経営の問題に造けいの深い一橋大学商学部教授伊藤邦雄氏が語り合いました。



原良也 (はらよしなり)
株式会社大和証券グループ本社
代表取締役社長兼CEO

本社の役割は グループ企業の専門性と シナジーの実現

伊藤 1999年4月、大和証券は上場会社初の純粋持ち株会社を設立し、グループ経営体制に移行しました。その背景には何があったのでしょうか。

原 金融業界は従来の横並び体制が崩れて、グローバル競争の時代に突入しました。規制緩和により、業際間の垣根もどんどん低くなっています。ここで勝ち抜くには会社のあり方を根本から変えてしまわなければならない。



伊藤邦雄氏 (いとうくにお)
一橋大学商学部教授・商学博士
近著に「コーポレートブランド経営」
(日本経済新聞社)

お客様へ最良のサービスを提供するという視点から、個人のお客様を中心とする証券業務と投資銀行業務を分社化すると同時に、経営体制の大変革が必要との考えからの選択です。



伊藤 ここ数年、日本企業の中では一見、正反対の現象が同時に進行しているように見受けられます。ひとつは大和証券がとったような分社化の流れ、もうひとつはスケールメリットを追求する統合化の流れです。私はどちらの方向をとるにせよ、「グループ経営」というマネジメントスタイルが確立できなければ効果がないと考えています。特にグループ経営を実践する際、各グループ企業の遠心力が働き過ぎ、まとまりに欠ける懸念もありますが...

伊藤

原 それはグループ経営最大の課題ですね。分社化のメリットは、それぞれのグループ企業が専門性をフルに発揮できることです。それと同時に、各社のビジネスにシナジー（相乗効果）を生み出していくために必要なのが、グループ共通の価値観だと思います。例えば大和証券グループでは各企業のトップが集まって経営会議を開いています。この会議がグループの最高意思決定機関となっているのです。同時にグループ社員が何を最優先として業務を遂行していくかを示す経営目標として、グループ全体の中期経営計画を策定しています。グループとしての目標と具体的な施策を明示しているわけです。

伊藤 グループ経営成功のカギは、グループ本社がいかにその役割を果たすかにあります。私は本社の果たすべき役割を次のように分けて考えています。グループ企業の公正な評価、グループ全体の事業ドメインの

組み替え、グループ企業への効果的な支援、グループの求心力の醸成、戦略的なコーポレートコミュニケーションの5点です。原さんはこの中でどのような優先順位をつけていらっしゃいますか。

原 まず効率的な経営を進めることが大切だと考えています。グループでの効率経営を進めるには経営資源をグループ間で適正に配分する必要があります。この判断はグループ本社の大きな仕事になります。その意味で、ひとつめのグループ企業の公正な評価を重視しているといえるでしょう。さらに本社として戦略や戦術をグループ企業に積極的に提示することを重視しています。

ブランドシェアNo.1の企業グループへ

伊藤 個々のグループ企業の専門性と同時に、グループとしての求心力も大切です。また、新しいビジネスモデルをつくりあげる必要もあります。



原 社員一人ひとりが、大和証券グループの一員として誇りを持つようなブランドが、求心力の醸成に不可欠です。そこで現在、最大の経営目標としてコーポレートブランドの確立に注力しています。いまや企業はシェア競争では利益を得ることはできません。収益機会はシェア競争ではなく、サービスの差別化のなかに存在しています。企業の個性を表すブランドは、収益性を高めるためにも重要な意味を持っています。ブランドシェアNo.1の企業グループになるためにビジネスモデルの革新が必要だと考えています。



伊藤 分社化、持ち株会社化が大和証券の経営革新の第1ステージとすれば、今まさにグループ経営の第2ステージに入ったということでしょうね。まず会社・グループの構造を変えるというハードの改革

を行う。次に社員の意識変革を迫るためコーポレートブランドの確立を通じてソフト面の変革を図るという手法は、グループ経営を効果的に進める理にかなった方法だと思います。こうしたグループブランディングの一環として、今年3月に大和証券グループはブランドステートメントを発信しました。

原 このブランドステートメントは、私たちの価値観であり行動指針であるとともに、意識改革を社外にもアピールしていく役割を持っています。“お客さまの「期待」を超える並外れたサービス”“会社・事業の「枠」を超える幅広く厚みのあるサービス”“時代の「標準」を超える革新的なサービス”を提供するというお客様への約束が実際に守られているかが、厳しくチェックされることになります。

伊藤 具体的にはどのようなサービスを心がけているのでしょうか。

原 私たちの扱う商品にはリスクがつきものです。ですから、商品の特性をご理解いただき納得して購入していただくための情報提供に努力を惜しまないことが大切です。さらに特徴の異なる様々な商品をご用意してプロとしてのノウハウをお伝えしていきます。お客様の多様なニーズにグループの総合力でおこたえして満足度を高め

ていただくことを重視しているからです。また、お客様に取引をしていただいた後のアフターフォローが極めて大切です。お客様からの評価が、私たち大和証券グループの経営革新の進展を測る尺度だとも考えています。

お客様、株主、従業員の 価値創出につながる マネジメントの確立

伊藤 これからの企業経営には、お客様、株主、従業員という3つのステークホルダーにとっての企業価値を連動して高めることが大切になります。こうした価値創造の考え方を社内でも浸透させる具体策はお持ちですか。

原 例えば、役員から支店長クラス、新入社員にいたるまで社長の私と経営についてとことんまで語り合うマネジメントキャラバンを続けています。また社員の評価体系の中に、ブランド構築のために



どれだけ貢献したか、お客様の評価はどうかという側面を組み込んでいく必要もあると考えています。

伊藤 大和証券グループは、コーポレートブランド構築でも日本の先進事例といえます。グループ経営のベネフィットが具体的なサービスとして消費者に提供されていけば、大和証券グループの将来には大きく期待できますね。後に続く企業にも大きな希望を与えるでしょう。

日本経済新聞フェアディスクロージャー
「大和証券グループ本社編」
(平成13年8月5日掲載)

	平成13年度中間	平成12年度中間	平成12年度
営業収益	256,377百万円	357,312百万円	718,113百万円
純営業収益	134,719百万円		
経常利益	1,175百万円	105,058百万円	177,795百万円
中間(当期)純利益	131,576百万円	41,945百万円	64,550百万円
1株当り中間(当期)純利益	99円05銭	31円60銭	48円62銭
株主資本利益率(年換算)		12.4%	9.3%
総資産	8兆4,020億円	9兆8,292億円	9兆2,502億円
株主資本	5,534億円	6,916億円	7,168億円
株主資本比率	6.6%	8.7%	9.3%
1株当り株主資本	416円63銭	520円98銭	539円72銭

・当中間期の連結対象会社は52社、持分法適用会社は4社であります。

・株主資本比率

$$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast) + \text{少数株主持分} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

(* 受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く)

ニューヨーク証券取引所上場に向けた財務体質向上について

当社グループは今般、ニューヨーク証券取引所上場を目指して米国会計基準に対応できる財務体質を構築するため、固定資産を大幅に圧縮することを決定しました。また、今年度上半期のような経営環境が続いた場合にも利益が計上できるように、今年度下半期におけるコスト削減策および中期的なコスト構造の改革を実施します。

グループ外向け賃貸不動産の売却

当社グループ外に対する不動産の賃貸事業から撤退し、これらの外部賃貸向けの物件を中心に売却することを決定しました。これに伴い「不動産事業再

編費用」として1,275億円の特別損失を計上しました。

これにより連結自己資本は減少しますが、依然十分な水準を有しており、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼすものではありません。

コスト構造改革

厳しい経営環境に対応するために、今年度下半期に人件費、広告宣伝費などで60億円の削減を実施します。これによって下半期の販売費・一般管理費を1,300億円以下に抑える予定です。

さらに、中期的なコスト構造改革として、自由定年制度の拡充等、人事制度改革による人件費の変動費化をより進め、来年度以降の人件費の削減を図ります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度中間 (13.9.30)	科 目	平成13年度中間 (13.9.30)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,768,777	流動負債	7,156,145
現金・預金	380,377	支払手形及び買掛金	2,680
預託金	104,704	トレーディング商品	1,164,580
受取手形及び売掛金	12,837	商品有価証券等	817,467
有価証券	62,833	デリバティブ取引	347,112
トレーディング商品	2,732,009	信用取引負債	57,927
商品有価証券等	2,360,988	信用取引借入金	10,174
デリバティブ取引	371,021	信用取引貸証券受入金	47,753
約定見返勘定	35,043	有価証券担保借入金	3,820,437
営業投資有価証券	39,187	有価証券貸借取引受入金	3,534,145
投資損失引当金	1,215	現先取引借入金	286,291
その他の棚卸資産	9,115	預り金	107,047
信用取引資産	177,140	受入保証金	74,302
信用取引貸付金	68,880	短期借入金	998,290
信用取引借証券担保金	108,260	コマースャル・ペーパー	339,500
有価証券担保貸付金	3,580,351	一年以内償還社債	110,104
借入有価証券担保金	3,377,687	未払法人税等	2,037
現先取引貸付金	202,664	繰延税金負債	36
立替金	4,588	賞与引当金	13,491
募集等払込金	371	不動産事業再編費用引当金	10,495
短期貸付金	97,382	その他の流動負債	455,214
未収収益	26,678		
繰延税金資産	25,175	固定負債	545,666
その他の流動資産	489,660	社債	261,506
貸倒引当金	7,466	転換社債	116,255
		長期借入金	142,068
		繰延税金負債	5,258
		退職給付引当金	9,253
		その他の固定負債	11,323
固定資産	633,271		
有形固定資産	193,752	特別法上の準備金	2,444
無形固定資産	47,607	負債合計	7,704,256
投資等	391,910	少数株主持分	144,307
投資有価証券	203,404	(資本の部)	
長期貸付金	14,203	資本金	138,431
長期差入保証金	31,966	資本準備金	117,786
繰延税金資産	67,105	連結剰余金	310,690
その他の投資等	93,314	評価差額金	6,960
貸倒引当金	18,083	為替換算調整勘定	18,066
		自己株式	2,317
		資本合計	553,484
資産合計	8,402,049	負債・少数株主持分・資本合計	8,402,049

科 目	平成12年度 (13.3.31)	科 目	平成12年度 (13.3.31)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,451,951	流動負債	7,715,514
現金・預金	399,564	支払手形及び買掛金	5,012
預け金	8,975	短期借入金	600,028
受取手形及び売掛金	16,886	コマースャル・ペーパー	516,300
立替金	19,003	一年以内償還社債	17,419
募集等払込金	1,100	預り金	110,335
短期貸付金	409,455	約定見返勘定	13,813
未収収益	24,591	募集等受入金	1,823
有価証券	99,032	トレーディング商品	1,412,369
営業投資有価証券	48,564	商品有価証券等	1,109,527
投資損失引当金	1,107	オプション取引	40,049
トレーディング商品	2,829,022	派生商品評価勘定	262,793
商品有価証券等	2,513,079	信用取引勘定	29,771
オプション取引	43,022	貸借取引借入金	14,453
派生商品評価勘定	272,920	信用取引貸証券受入金	15,318
その他の棚卸資産	8,016	現先取引勘定	741,938
信用取引勘定	228,292	貸付有価証券担保金	2,509,282
信用取引貸付金	88,171	短期借入有価証券	1,219,710
信用取引借証券担保金	140,120	受入保証金	89,282
現先取引勘定	217,451	受入保証金代用有価証券	336,461
借入有価証券担保金	2,512,269	未払法人税等	30,344
保管有価証券	1,556,172	繰延税金負債	1,836
繰延税金資産	8,833	賞与引当金	18,747
その他流動資産	73,991	その他流動負債	61,037
貸倒引当金	8,163		
		固定負債	637,810
固定資産	798,271	社債	287,400
有形固定資産	313,905	転換社債	135,695
無形固定資産	46,801	長期借入金	152,324
投資等	437,564	長期借入有価証券	6,000
投資有価証券	227,875	繰延税金負債	13,234
長期貸付金	15,782	退職給付引当金	7,522
長期差入保証金	32,487	厚生年金基金引当金	28,442
繰延税金資産	83,366	その他固定負債	7,190
その他投資等	92,442		
貸倒引当金	14,390	特別法上の準備金	1,974
		負債合計	8,355,299
資産合計	9,250,223	少数株主持分	178,106
		(資本の部)	
		資本金	138,431
		資本準備金	117,786
		連結剰余金	459,994
		評価差額金	18,984
		為替換算調整勘定	15,807
		自己株式	2,572
		資本合計	716,817
資産合計	9,250,223	負債・少数株主持分・資本合計	9,250,223

中間連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科 目	平成13年度中間 (13.4.1～13.9.30)
営業収益	256,377
受入手数料	90,753
トレーディング損益	24,322
営業投資有価証券売買損益	1,162
金融収益	118,875
その他の売上高	21,264
金融費用	105,877
売上原価	15,780
純営業収益	134,719
販売費・一般管理費	134,375
取引関係費	25,273
人件費	66,182
不動産関係費	17,472
事務費	8,450
減価償却費	8,868
租税公課	3,133
その他	4,995
営業利益	344
営業外収益	3,650
持分法による投資利益	310
その他	3,340
営業外費用	2,819
その他	2,819
経常利益	1,175
特別利益	21,976
特別損失	153,717
税金等調整前中間純利益	130,564
法人税等	1,454
法人税等調整額	636
少数株主利益	193
中間純利益	131,576

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (12.4.1～13.3.31)
営業収益	718,113
受入手数料	254,704
トレーディング損益	165,637
営業投資有価証券売買損益	3,853
その他の商品売買損益	15
金融収益	223,992
その他の売上高	69,909
営業費用	538,247
金融費用	195,968
売上原価	55,330
販売費・一般管理費	286,948
取引関係費	55,618
人件費	140,426
不動産関係費	38,662
事務費	17,367
減価償却費	15,494
租税公課	7,553
その他	11,825
営業利益	179,866
営業外収益	5,926
持分法による投資利益	761
その他	5,165
営業外費用	7,997
その他	7,997
経常利益	177,795
特別利益	4,206
特別損失	15,385
税金等調整前当期純利益	166,616
法人税等	48,019
法人税等調整額	21,829
少数株主利益	32,217
当期純利益	64,550

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度中間 (13.4.1～13.9.30)	平成12年度中間 (12.4.1～12.9.30)	平成12年度 (12.4.1～13.3.31)
連結剰余金期首残高	459,994	413,468	413,468
連結剰余金減少高	17,727	18,024	18,024
連結子会社の持分変動に伴う剰余金減少高	-	497	497
配当金	17,265	17,246	17,246
取締役賞与金	462	280	280
中間(当期)純利益又は純損失()	131,576	41,945	64,550
連結剰余金中間期末(期末)残高	310,690	437,389	459,994

中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
平成13年度中間 (13.4.1から 13.9.30まで)	163,014	10,742	221,617	370,275
平成12年度 (12.4.1から 13.3.31まで)	240,930	4,968	42,797	303,398

(注1) 平成13年9月28日付「証券業經理の統一について」(日本証券業協会理事会決議)の改正に伴う連結財務諸表の主な変更点は以下のとおりです。

1. 連結貸借対照表

- (1) 従来「現金・預金」に含まれていた顧客分別金信託額を「預け金」とあわせて「預託金」に計上。
- (2) 従来連結貸借対照表計上していた、資産の「保管有価証券」と負債の「借入有価証券」及び「受入保証金代用有価証券」の表示を廃止。

2. 連結損益計算書

「営業収益」から「金融費用」及び「売上原価」を控除した額を「純営業収益」として計上。

(注2) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当社グループの平成14年3月期中間決算(平成13年4月1日～平成13年9月30日)の概要をご説明いたします。

平成14年3月期上半期の営業収益は、委託手数料、トレーディング損益の減少等により2,563億77百万円(前年同期比71.8%)と減収となりました。営業収益から金融費用と売上原価を差し引いた純営業収益は1,347億19百万円となっております。

また、販売費・一般管理費は1,343億75百万円となり、その結果、経常利益は11億75百万円(同1.1%)にとどまりました。大和証券グループの不動産事業再編に係る費用等を特別損失に計上したことに伴い、中間純損益は1,315億76百万円の損失となりました。

1. 営業収益

(1) 受入手数料

今中間期は、株式市況の低迷に加えて、米国における同時多発テロの影響もあり、日経平均株価が10,000円を割り込みました。東京証券取引所における1日平均株式売買代金も前年同期比86.8%という水準にとどまり、非常に厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、株式・債券等の売買に伴う委託手数料は316億92百万円(前年同期比63.4%)、株式・債券等の引受け・売出手数料は146億71百万円(同61.8%)、投資信託の販売手数料を中心とする募集・売出しの取扱い手数料は86億97百万円(同35.1%)、投資信託関連の信託報酬を中心とするその他の受入手数料は356億92百万円(同72.5%)と、いずれも前年同期を下回る結果となりました。この結果、受入手数料全体では907億53百万円(同61.4%)にとどまりました。

(2) トレーディング損益

株式相場の低迷により、法人投資家の取引ニーズが低下したことなどから、株券等トレーディング損益は55

億62百万円(同10.1%)と大きく落ち込みました。債券・為替等トレーディング損益は合計で187億59百万円(同96.3%)と健闘しましたが、トレーディング損益全体では243億22百万円(同32.6%)と、前年同期を大きく下回る結果となりました。

(3) 金融収支

海外子会社のレポ取引が拡大した結果、金融収益が1,188億75百万円、金融費用が1,058億77百万円とともに増加しました。差引収支は129億97百万円となっております。

2. 販売費・一般管理費

IT投資関連資産の償却負担が増し、減価償却費が増加したものの、相場低迷に伴う取引の減少により取引関係費等は減少しました。この結果、販売費・一般管理費全体では1,343億75百万円(同92.3%)と減少しております。

3. 特別損益

特別利益として、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取崩したことから生じた戻入益136億91百万円等で合計219億76百万円を計上しました。

一方、特別損失として、ニューヨーク証券取引所上場に向け、米国会計基準に対応できる財務体質向上を目指して不動産事業再編費用1,275億16百万円を計上したこと等で合計1,537億17百万円を計上しました。

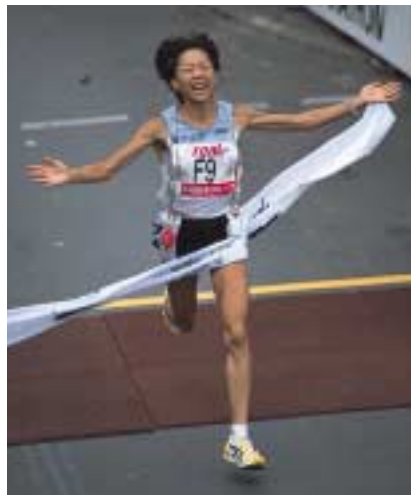
4. 海外子会社の業績

当中間期における、海外子会社の地域別経常利益は次のとおりです。

<地域別経常利益>

米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
9億83百万円	27億63百万円	3億20百万円	34億27百万円

高橋尚子さんをイメージキャラクターとして起用



大和証券グループは、本年5月よりシドニーオリンピック女子マラソン金メダリスト高橋尚子さんをグループのイメージキャラクターとして起用しています。世界最高記録に挑戦する高橋さんの姿を通して「金融サー

ビスの新しいスタンダードを、つぎつぎとお届けする」大和証券グループの企業ミッションを表現していくためです。

また、高橋さんが女性で史上初めて2時間20分の壁を破ったベルリンマラソン(9月30日)の提供もしました。世界各国から参加した男女の全選手が「大和証券グループ」と日本語で書かれたゼッケンを着けて走りました。

CS放送事業をまもなく開始

大和証券グループ本社は、本年6月の定時株主総会において、事業目的に放送事業を加えました。そして、100%子会社である「大和証券メディアネットワークス」を開業し、9月19日に金融業界で唯一、委託放送業務の認定を受けました。

同社では、平成3年以来「大和サテライト」としてグループ社員や来店されたお客様向けに提供していた証券情報番組の放送を発展させ、CSデジタル放送「スカイパーフェクトTV！」のチャンネルを通して、広く投資家の皆様に資産運用時代の情報提供を行っていきます。また、より多くの方々に金融・証券市場への理解を深

めていただくことで、証券市場の活性化にも貢献していきます。

なお、放送開始は12月の予定です。

「フェニーチェ歌劇場」日本公演を特別協賛

大和証券グループは、本年6月から7月にかけて上演された「フェニーチェ歌劇場」日本公演を特別協賛しました。

また、本公演とは別に、7月3日には1996年に焼失したフェニーチェ歌劇場の再建を支援するために、チャリティーのスペシャル・ガラコンサートを開催しました。このコンサートには、より多くの方々に一流の音楽と接する機会を提供するために、若い世代の方々、障害者の方々を合わせて500名ご招待させていただきました。



お客様相談センターの設置 - 大和証券 -

大和証券は、お客様が「気軽に利用できる」「信頼できる」そして「親しみやすい」証券会社を目指しています。そのためには、「お客様の声」に真摯に耳を傾け、その「声」を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立てていくことが重要であると考え、本年4月にCS推進室を設置しました。

さらに、12月にはCS推進室内にお客様とのコミュニケーション窓口である「お客様相談センター」を設置し、皆様にお知らせする予定です。「お客様相談センター」は、電話等を通じてお客様とのより一層のコミュニケーションを図り、優れた商品とサービスをお届けするよう努めていきます。

土曜日開店スタート - 大和証券 -

大和証券は、本年7月14日より一部店舗において実施していた土曜日開店を、10月13日より原則全店、全土曜日でスタートしました。他の金融機関に先駆けて全店土曜日開店を実施するということは、徹底的にお客様のことを理解するという宣言です。お客様の財産形成をサポートするベストパートナーとして、全役職員の知恵と力を結集し、取り組んでいきます。



プリンシパル・インベストメンツ株式会社を発足

- 大和証券SMBC -

大和証券SMBCは、これまでも不良債権を含む金銭債権への投資業務を行ってきましたが、より専門的かつ機動的に対応するために、スタッフを拡充したうえで同業務を専門的に行う新会社を設立しました。

日本経済における構造改革の流れの中で、企業再編やバランスシートの改善に伴うさまざまな資産売却ニーズが生まれています。新会社ではこのビジネスチャンスを捉えるため、自己資金による投資枠と投資対象となる資産の種類を拡大し、より広範な投資業務に取り組んでいきます。

ダイワのETFが上場 - 大和証券投資信託委託 -

7月13日、大和証券投資信託委託が設定、運用する「ダイワ上場投信 - トピックス」と「ダイワ上場投信 - 日経225」が、それぞれ東京証券取引所、大阪証券取引所に上場しました。ETF(Exchange Traded Fund)とは、取引所で取引される投資信託のことで、「上場投資信託」という意味です。米国アメリカン証券取引所に90本余り上場されているほか、世界的にも活発に取引されています。日本でも

制度改正によって、トピックス(東証株価指数)や日経225などの指数との連動を目指すインデックス・ファンドをETFとして上場させることが可能になりました。

ETFの特色は、値段が対象となるインデックスの値に近いという分かりやすさ、分散投資効果により倒産リスクなどが減減、リアルタイム取引・指値や成行注文・信用取引が可能であるなどの高い利便性、コストが低いこと、などです。

投資信託でありながら株式に類似した性格を持っているため、投資信託のお客様のみならず、株式投資のお客様のニーズにもお応えできるものと期待されます。

ポーター賞の創設・運営に全面協力

- 大和総研 -



大和総研は、優れた戦略を実行している企業および事業を対象とした『ポーター賞』の創設・運営に全面協力することとしました。『ポーター賞』は、一橋大学大学院国際企業戦略研究科が、ハーバード大学教授で企業戦略論の第一人者であるマイケル・ポーター氏をアドバイザーに迎え創設した賞です。同賞創設の目的は、独自性のある優れた戦略を実行し、高い収益性を達成・維持している企業および事業を表彰し、その実践方法を広く世の中に知らしめることにより、競争戦略の理論と実践が日本企業に広く根付くことを目指すことです。

大和証券グループと一橋大学大学院国際企業戦略研究科は「金融・経営両分野における産学協同を進め、日本経済の活性化に貢献する」という共通の理念のもと、本年5月18日に包括的な提携に合意しましたが、大和総研によるポーター賞への協力はその一環です。

大和証券グループでは、真に豊かで活力ある社会の維持・発展に寄与するため、さまざまな地域社会とのコミュニケーションに努め、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。平成13年度上半期においても、さまざまな活動を展開してきました。主な活動は以下のとおりです。

環境関連

環境保全への取り組みの一環として、巨樹・巨木保護活動を応援しています。8月に日本橋三越本店において開催された、森をテーマにしたイベント「森はエライ・森の不思議体験展」を協賛しました。

グループ会社において、エコファンドの組成・販売を開始しました。

ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス構成銘柄に、3年連続で選ばれました。同インデックスは、環境および社会的責任を加味し



た持続可能性を軸に選ばれた26カ国312の企業から構成されています。日本からは当社を含めて31社が選ばれています。

国際交流・地域活動

7月に、名古屋でインドネシアの留学生を招いたクッキング教室を他社と共催しました。

8月から9月にかけて、「大和日英基金」の大和スコラーが、全国各地でホームステイしました。

8月に、東京都の麻布十番納涼まつりにグループ社員約120名がボランティアとして参加しました。

9月に、東京都中央区のボランティア支援企業等と「国際交流の集い 中央区de新発見ウォークラリー」を共催。外国人を含め総勢81名が、ウォークラリーを通じて中央区の魅力を味わいました。

2001年5月から2002年3月までは「英国における日本年(Japan2001)」です。「大和日英基金」はその最大のスポンサーのひとつとして参加しています。

社員のボランティア意識の向上

4月に行われたグループ新入社員研修において、手話の講習を実施したほか、聴覚障害をもつピアニストによるミニコンサートを開催しました。

5月より、東京に続き大阪地区でも手話教室をスタートしました。

6月に福祉体験講座を開催し、アイマスク体験や車椅子体験などを通じて、高齢者や障害者への理解を深めました。

株式、株価の状況

株式数及び株主数

(平成13年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(本年3月末)
個人	89,181	96.9%	196,284	14.7% (15.3%)
金融機関	394	0.4%	607,197	45.6% (46.6%)
国内法人	1,721	1.9%	98,749	7.4% (7.3%)
外国人	704	0.8%	420,333	31.6% (29.8%)
その他	63	0.1%	9,170	0.7% (0.9%)
合計	92,063	100%	1,331,735	100%

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。

(注2) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、(財)証券保管振替機構名義の株式、自己名義株式が含まれます。

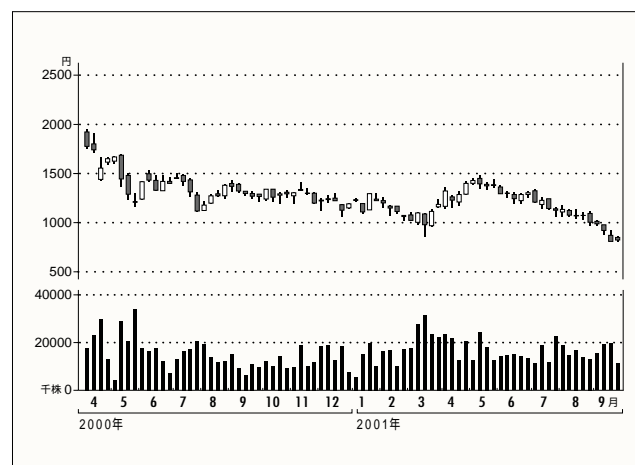
大株主(上位10名)

(平成13年9月30日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,211千株(4.89%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・ オムニバス・アカウント	51,651千株(3.87%)
株式会社三井住友銀行	43,827千株(3.29%)
太陽生命保険相互会社	43,229千株(3.24%)
ステート・ストリート・バンク・アンド トラスト・カンパニー	39,209千株(2.94%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	38,065千株(2.85%)
住友信託銀行株式会社	35,432千株(2.66%)
日本生命保険相互会社	31,267千株(2.34%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン	25,451千株(1.91%)
野村信託銀行株式会社(投信口)	23,946千株(1.79%)

(注) 株式数は千株未満を切捨てています。

株価及び出来高の推移(週足)



平成13年4月1日～平成13年9月30日(東京証券取引所)

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
1,167円	1,480円	806円	826円	3,670千株

商法改正に伴う株式制度変更のお知らせ

「商法等の一部を改正する等の法律」が平成13年10月1日より施行されたことに伴い、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また、額面株式制度が廃止され、当社株式は無額面株式となりましたが、株主の皆様が現在お手持ちの株券は従来どおり流通しますので、株券の引換手続きは不要です。

単位未満株式の買増整理終了のお知らせ

当社では、単位未満株式を買増して単位株式(1,000株)にまとめる買増整理を実施してまいりましたが、「商法等の一部を改正する等の法律」が平成13年10月1日より施行されたことに伴い、本サービスを継続することができないこととなりました。

つきましては、本サービスは平成13年9月30日をもって終了させていただきます。なお、単元未満株式の買取請求はいつでも可能です。

株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、法的な手続に基づいて当該株券を無効にしなければ、株券の再発行はできません。この法的手続を「公示催告」といい、会社の本店所在地の簡易裁判所に対し、その旨の申立てを行わなければなりません。

公示催告の申立ては、簡易裁判所へご自身が申し立てることができますが、申立てについては、裁判所への手続が煩雑で提出書類も多種にわたりますので、代理申立ての方法もございます。詳しくは中央三井信託銀行(株)証券代行部にお問い合わせください。

住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などがお届けできなくなります。ご注意ください。

<手続方法>

大和証券(株)本店または中央三井信託銀行(株)本店の窓口で、備え付けの届出用紙に必要事項をご記入のうえご提出ください。その際、お届出のご印鑑が必要となります。また、お近くに大和証券(株)および中央三井信託銀行(株)の本店がない場合、中央三井信託銀行(株)証券代行部までご連絡ください。手続きに必要な書類をご送付いたします。

*保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社へのお届出となります。

ご送付先・お問い合わせ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(証券代行事務センター)

電話 03-3323-7111 (代)

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

株主確定日

3月31日

定時株主総会

6月下旬

名義書換代理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社

証券代行部(証券代行事務センター)

電話 03-3323-7111(代)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店出張所

公告掲載新聞

日本経済新聞

2002年版カレンダーのご案内

当社2002年版カレンダー(壁掛型)を作成いたしました。昨年と同じく「現代の後期印象派」と呼ばれるフランス人画家ミッシェル・ドラクロア氏による「アンティークな時代の薫り」をテーマとしたデザインです。ご希望の株主様には冊子小包にてお送りいたしますので、12月15日までに同封のはがきにてお申し込み下さい。

アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様のご意見、ご要望を今後の経営、事業活動に役立てたいと考えております。お手数ですが、同封のはがきに記載のアンケートにご協力いただけますようお願いいたします。

会社概要（平成13年9月30日現在）

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文名：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話 (03)3243-2100（代）
創業日	明治35年5月1日
設立日	昭和18年12月27日
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 原 良也
資本金	1,384億円
事業内容	証券関連業務及びその遂行を支援する業務 を営む国内及び海外の子会社、関連会社の 株式を所有することによる当該会社の支配・ 管理
ホームページURL	http://www.daiwa.co.jp/

大和証券グループ IRホームページ

URL：<http://www.ir.daiwa.co.jp/>



当社は、IR専用のホームページを公開し、株主・投資家の皆様への迅速かつ公正な情報開示の実現のために、情報の充実を図っています。ここには日本語のトップページを掲載していますが、ほぼ同内容の英語版ホームページも公開しています。ぜひ一度ご覧ください。

役員（平成13年9月30日現在）

取締役（執行役員を兼任）

代表取締役社長 兼 CEO	原 良也
代表取締役専務取締役 兼 CFO	小森 脩一
専務取締役	鈴木 茂晴
常務取締役	福田 憲一
取締役 兼 CIO	高橋 直昭

執行役員

執行役員	脇水純一郎
執行役員	高崎 準二
執行役員	森 郁夫
特別執行役員	清田 瞭
特別執行役員	秦野 輝男
特別執行役員	川上 達彦

監査役

常勤監査役	川口 碩保
常勤監査役	岸本 満季
非常勤監査役	川上 哲郎
非常勤監査役	吉池 正博

（注）CEO.....最高執行役員
CFO.....最高財務担当執行役員
CIO.....IT担当執行役員

お問い合わせ先

IR室 TEL: (03)3243-3841 FAX: (03)3242-0955
eメールアドレス: ir-section@daiwa.co.jp

（注）組織改正により、担当部署が株主業務室からIR室に変更となりました。
お問い合わせ先も変更されておりますので、ご注意ください。

大和証券グループ サービス網

大和証券株式会社 本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町2-6-4 電話 (03)3243-2111 コールセンター 0120-010101

<北海道・東北>	鎌倉支店 (0467)23-1616	<中部・北陸>	姫路支店 (0792)23-2881
札幌支店 (011)214-6111	厚木支店 (046)224-8111	新潟支店 (025)223-4101	尼崎支店 (06)6411-1481
釧路支店 (0154)23-0161	茅ヶ崎支店 (0467)58-6111	長岡支店 (0258)37-9001	明石支店 (078)917-0001
帯広支店 (0155)25-6111	横須賀支店 (0468)21-1800	富山支店 (076)424-2411	西宮支店 (0798)66-3500
青森支店 (017)777-2111	<東京>	高岡支店 (0766)21-3500	奈良支店 (0742)23-1271
盛岡支店 (019)652-1171	本店 (03)3243-2626	金沢支店 (076)262-4211	和歌山支店 (073)431-1131
仙台支店 (022)221-5111	日比谷支店 (03)3508-8111	福井支店 (0776)22-3311	<中国>
秋田支店 (018)831-2811	九段支店 (03)3221-9811	甲府支店 (055)222-0121	鳥取支店 (0857)29-1511
山形支店 (023)622-8151	東京支店 (03)3243-3811	長野支店 (026)227-6501	松江支店 (0852)27-7151
福島支店 (024)522-3111	銀座支店 (03)5250-8585	松本支店 (0263)35-0131	岡山支店 (086)225-1111
郡山支店 (024)932-3111	赤坂支店 (03)3505-3811	岐阜支店 (058)265-2171	広島支店 (082)228-5211
いわき支店 (0246)23-0111	新宿支店 (03)3352-5141	静岡支店 (054)254-3151	福山支店 (0849)31-3333
<関東>	新宿センタービル支店 (03)3345-1661	浜松支店 (053)454-1411	下関支店 (0832)31-5151
水戸支店 (029)226-9111	上野支店 (03)3832-0191	沼津支店 (0559)62-3590	徳山支店 (0834)21-5601
宇都宮支店 (028)621-3531	雷門支店 (03)3842-5211	名古屋支店 (052)963-7296	<四国>
高崎支店 (027)327-7111	亀戸支店 (03)3681-3181	名古屋駅前支店 (052)571-3111	徳島支店 (088)623-0131
大宮支店 (048)642-3881	五反田支店 (03)3493-1211	豊橋支店 (0532)55-0011	高松支店 (087)822-2222
越谷営業所 (0489)66-5555	自由が丘支店 (03)3717-0141	岡崎支店 (0564)24-6811	松山支店 (089)941-7101
浦和支店 (048)834-6111	蒲田支店 (03)3732-9171	一宮支店 (0586)71-6311	新居浜支店 (0897)33-5800
川口支店 (048)225-3611	大森支店 (03)5471-3311	津支店 (059)226-7111	高知支店 (088)823-0323
新座志木営業所 (048)487-5370	成城支店 (03)3415-5211	<近畿>	<九州・沖縄>
所沢支店 (042)922-8111	渋谷支店 (03)3463-9211	彦根支店 (0749)23-2111	福岡支店 (092)713-0047
所沢支店ア→ソゾガ (042)922-8111	中野支店 (03)5385-1311	京都支店 (075)251-2111	北九州支店 (093)531-1141
千葉支店 (043)227-8181	池袋支店 (03)3982-2141	福知山支店 (0773)23-7501	久留米支店 (0942)33-2131
船橋支店 (047)424-2111	池袋西口支店 (03)3980-1005	大阪支店 (06)6454-7778	佐賀支店 (0952)24-6121
松戸支店 (047)366-5111	赤羽支店 (03)3903-0311	梅田支店 (06)6373-3311	長崎支店 (095)823-0181
うすい支店 (043)462-1009	練馬支店 (03)3992-0131	難波支店 (06)6632-5151	佐世保支店 (0956)23-7800
柏支店 (0471)46-1411	千住支店 (03)3879-6111	京橋支店 (06)6354-1201	熊本支店 (096)353-2551
横浜支店 (045)671-6700	吉祥寺支店 (0422)22-9311	阿倍野支店 (06)6624-0333	大分支店 (097)537-8111
横浜駅西口支店 (045)311-1271	国立支店 (042)571-0211	岸和田支店 (0724)23-3501	宮崎支店 (0985)29-5211
戸塚支店 (045)864-1715	立川支店 (042)526-1711	豊中支店 (06)6854-1131	鹿児島支店 (099)223-5141
川崎支店 (044)244-2121	八王子支店 (0426)44-2211	川西能勢口駅営業所 (0727)58-7201	那覇支店 (098)861-5200
溝の口営業所 (044)811-8011	多摩支店 (042)375-5511	茨木支店 (0726)32-0651	
藤沢支店 (0466)23-8111	町田支店 (042)722-2131	神戸支店 (078)392-7911	

大和証券SMBC株式会社	本社 〒103-8289 東京都中央区八重洲1-3-5	電話 (03)3243-2211
	大阪支店 電話 (06)6454-7000 名古屋支店 電話 (052)963-7200	
大和証券投資信託委託株式会社	本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-10-5	電話 (03)5695-2111
大和住銀信託投資顧問株式会社	本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋2-7-9	電話 (03)3243-2915
株式会社大和総研	本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15-6	電話 (03)5620-5100
株式会社大和証券ビジネスセンター	本社 〒135-0016 東京都江東区東陽2-3-2	電話 (03)5633-6100
大和土地建物株式会社	本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町1-1-9	電話 (03)3665-5501
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社	本社 〒104-0031 東京都中央区京橋1-2-1	電話 (03)5201-1515

Brand Statement

ブランド・ステートメント

私たち大和証券グループは、
お客様のベストパートナーでありたいと考えています。
そのために3つの視点で、これまでの常識を超える
新しい金融サービスの提供をめざします。

お客様の「期待」を超える 並外れたサービス

私たち大和証券グループは、
お客様のことを徹底的に理解し、
最適な提案と的確な情報を通じて、
お客様の期待を上まわるサービスを提供します。

会社・事業の「枠」を超える 幅広く厚みのあるサービス

私たち大和証券グループは、
グループ会社の俊敏な連携と、
既成の枠にとらわれない柔軟なネットワーキングを
活用して、お客様の成長ステージに応じた
金融のさまざまな選択肢を提供します。

時代の「標準」を超える 革新的なサービス

私たち大和証券グループは、
高い専門的知識とチームワークを通じて、
新たなフロンティアを切り拓くサービスを、
いち早く提供します。

表紙のマークについて

大和証券グループの社章で使用されている「鴛(とび)」をデザインした新しいブランディング・マークです。グループの提供する金融サービスが円滑な資金循環を通じて経済の発展を支えることを表す赤色のなかで、鴛が飛翔(ひしょう)するイメージを表現しました。



古紙配合率100%再生紙を使用しています